



閉会の挨拶をする議長

平成31年 第1回定例会

**当初予算^な28議案を可決
予算総額906億円**

平成31年第1回定例会は、2月25日から3月22日までの26日間にわたり開会しました。
この間、市長の施政方針に対する各派の代表質問及び市政に対する一般質問が行われ、市長の政治姿勢をただすとともに、新年度の行財政運営の方向を示す2019年度当初予算など市長提出議案26件、議員提出議案1件、委員会提出議案1件について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決及び承認し、3月22日に閉会しました。

問 介護保険事業及び同広域連合のあり方について市の考えは。

答 同広域連合規約第17条において経費区分に応じた負担割合の規定に基づき決定されている。

問 同広域連合全体の予算から各市負担金割合の決定方法は。

答 事務費関係経費1億5077万9000円、介護認定関係経費9288万円、保険給付費関係経費14億299万円、地域支援事業関係経費8585万5000円、保険料軽減関係経費1億4947万4000円である。

問 くすのき広域連合負担金の内訳は。

**2025年問題に
対する体制について**

(民生常任委員会 審査概要)

**2019年度
一般会計予算(1)**

今回の定例会に提出された2019年度の当初予算は、2面別表のとおり総額906億6840万9000円の規模となっています。
一般会計の予算総額は前年度比8・8%増の605億円で、主な事業は適切な介護保険の推進、門真市立学校いじめ防止対策審議会の新設、危機管理体制の充実等です。
本会議において、一般会計及び国民健康保険事業、後期高齢者医療事業の各特別会計及び水道・公共下水道事業会計が反対討論の後、賛成多数で可決し、ほか2特別会計については、いずれも全員異議なく可決しました。



答 同広域連合の副連合長として構成3市の市長とともに、同広域連合のあり方について丁寧な議論を進めているところである。

問 市長は、同広域連合に対し具体的にどのようなかわつてきたのか。

今後、スケールメリットを生かした事務の最適化、市民にとっての有益性の向上を図り、引き続き適切な介護保険の推進に努めていく。

答 第三者に委託している同広域連合における介護保険事業全般に係る評価・効果検証が進行途上であり、今後、客観的に洗い出される課題や効果、事業の評価等の検証結果については、同広域連合、構成市とともに共有し、必要な見直しを行うものと考えている。

附帯決議（一部を抜粋して要約）

平成31年2月25日に「2025年問題における諸課題に対し全庁的な体制を構築することを求める決議」（※3面参照）を、全員賛成で可決するなど、議会の再三の決議に対し、執行機関は、議会が深く憂慮し、検証を強く要望している2025年問題について、議会軽視と受け止めざるを得ない検討・対応をしていることから、2025年問題にかかる予算については留保付きの賛成である。

運営体制については、平成29年度は次長を1人増員し、平成30年度は府から管理監を招き強化を図り、厚生労働省老健局長と面談を行い、広域連合のあり方についても、さまざまな意見交換を行った。
今後も体制強化を図るなど市民に心配されることがないように努めていく。

も く じ

- 議案審議等の概要 …… 1～3ページ
 - ・一般会計当初予算・附帯決議
 - ・路上喫煙防止条例の制定、決議、委員会条例の一部改正など
- 代表質問、一般質問 …… 4～7ページ
- 議決結果、議会活動日誌 …… 8ページ

2019年度
一般会計予算(2)

(総務建設常任委員会 審査概要)

市民参加型の市総合防災訓練
2019年11月実施へ

問 同防災訓練の具体の内容は。

答 大規模地震災害の発生を想定し、警察・消防・自衛隊等の関係機関、自治会等の自主防災組織、各種市民団体、本市と防災協定を締結した事業者等の参画を得て、災害時の連携確認等を行うとともに、市民参加型の避難所開設等も検討しており、今後、参画機関の意見を確認し、詳細を検討していく。

2019年度門真市当初予算総括表		(単位：千円)			
会 計 名	2019年度	2018年度	増減額	増減率%	
一 般 会 計	60,500,000	55,600,000	4,900,000	8.8	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	14,932,954	15,335,192	△402,238	△2.6
	都市開発資金特別会計	783	783	0	0.0
	公共用地先行取得事業特別会計	115,327	156,973	△41,646	△26.5
	後期高齢者医療事業特別会計	1,717,747	1,640,737	77,010	4.7
公営企業会計	水道事業会計	4,248,986	3,832,302	416,684	10.9
	公共下水道事業会計	9,152,612	8,411,134	741,478	8.8
総 計	90,668,409	84,977,121	5,691,288	6.7	

問 協定締結事業者の概要と締結外事業者の訓練参加の可否は。

答 関西電力(株)等の各種ライフライン事業者や災害時の物資輸送を行う一般社団法人大阪府トラック協会東北支部、また、災害時における施設の一時使用を締結しているパナソニック(株)や災害時の福祉避難所となる高齢者施設等さまざまな業種の事業者と災害協定を締結している。

これらの事業者以外の事業者にも可能な限り参画及び見学をしてもらうため、広報やホームページなどにより広く周知していく。

防災訓練

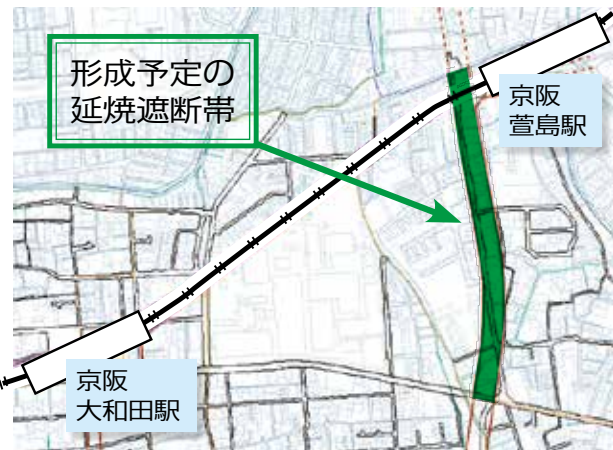
災害に強いまちに向けて
延焼遮断帯形成へ

問 延焼遮断帯整備促進事業(寝屋川大東線整備事業)の経過と今後の予定は。

答 府において、平成28年度より測量等の調査に入り、京阪本線と萱島生野病院間の道路用地取得は、平成30年度末でおおむね完了の予定である。

2019年度からは、府の費用負担のもと、上島町第2地区を含む萱島生野病院と府道守口門真線間の延長約300mにおいて、府と市が連携・協力することで2020年度までに京阪本線と府道守口門真線までの

用地取得を目指している。なお、用地取得面積は約7300㎡で建物補償は49件である。



親しみのある空間の創出
門真第九水路親水空間完成へ

問 親水空間整備の工事内容は。

答 水と触れ合うことのできる空間の整備を初め、水路の水源となる地下水をくみ上げるための削井工事を行う。

また、北島町の同水路においては、既に完成している北側区間同様、景観に配慮した修景ブロックの設置や橋の改良等を延長約200mにわたり施工するもので、2020年2月末の完成を目指している。

問 同水路の維持管理方法は。

答 地域との協働による水路の定期的な清掃等を通じ、親しみを持って接してもらえ水路となるよう、維持管理方法について水路調整会議等を通じて調整していく。

(文教こども常任委員会 審査概要)

幼児教育・保育・療育の
無償化を3歳児へ拡充

問 幼児教育・保育・療育に係る利用負担無償化拡充の概要は。

答 平成29年度に5歳児、平成30年度には4歳児を対象年齢を拡充し、公私立幼稚園、保育所、認定こども園、こども発達支援センター及びその他の児童発達支援事業施設の利用者負担額の無償化を実施してきており、2019年10月から実施される国の無償化の取り組みに先行して、4月から3歳児まで対象年齢を拡充するものである。

育児負担・ストレスの解消へ
子育て短期支援事業を開始

問 同事業のショートステイと、トワイライトステイの内容は。

答 ショートステイは保護者の疾病や育児疲れなどの理由で家庭での養育が一時的に困難となった場合に一定期間、トワイライトステイは保護者が仕事等の理由で平日の夜間または休日に、それぞれ児童養護施設等で養育・保護を行うものである。

問 利用開始時期や負担額は。

答 現在、養育・保護を行う施設の委託契約を検討中であり、利用開始時期は2019年7月からを予定している。

利用負担額は、一部自己負担とし、生活保護世帯等は減免措置を設ける予定である。

門真市立学校いじめ防止
対策審議会を新設

問 児童・生徒のスマートフォン所持率と、SNSなどによるいじめ事案の発生状況は。

答 府内小・中・高校生を対象とした平成30年調査での所持率は、小学6年生で46.4%、中学3年生で83.0%、高校1年生では94.4%である。

このような状況の中、SNSなどによるいじめ事案は本市においても生じており、具体的には、LINEでグループをつくり、特定の子どもの悪口を言い合っていた事案や、本人の同意なく撮影した写真を、他人に送信した事案等があり、子どもたちのSNSにおけるマナーに関する知識の欠如からくると思われるトラブルは増加傾向である。

問 本市のいじめ対策は。

答 各校に設置するいじめ防止対策委員会を中心にいじめ防止の取り組みを進めており、2019年4月より門真市いじめ防止

基本方針を策定し、市・教育委員会・学校・家庭・地域・関係機関が連携して、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進することを目指していく。そういった中で、いじめの重大事態が発生した際の調査等を行うため、教育委員会の附属機関として同審議会を設置する。

避難所に公衆無線LAN
(Wi-Fi)を新設

問 公衆無線LAN環境整備事業の内容は。

答 庁内での調整の上、総務省の無線システム普及支援事業費等補助金を活用し、大規模災害発生時に、避難者が安心して連絡・情報収集を行うことができる環境を整備するものである。

具体には、現在、避難所として指定されている市内全小・中学校、府立高等学校2校及び門真市民プラザの体育館に、公衆無線LAN(Wi-Fi)環境を整備し、災害発生時には避難者に開放する。

また、平常時は各学校において児童・生徒がタブレットなどを活用した学習を行う際のインターネット環境として活用することが可能であり、ICTによる授業支援に効果的に活用していく。



2025年問題における諸課題に対し
全庁的な体制を構築することを求める決議の概要

門真市2025年問題対策検討委員会の報告内容においては、ある程度の論点整理と、その認識を基礎とした方向性について言及はあるものの、その具体的内容が示されておらず、現在策定中の第6次総合計画に反映させていくという方針を示すにとどまっている。

また、2025年問題は高齢者を取り巻く諸課題だけではなく、人口減少社会における子どもも含めた若年層にも波及する問題であるという検討委員会の報告について、異論を挟むものではないが、2025年問題の中心的関心が「団塊の世代が後期高齢者になる」という客観的データから考えると、その焦点は高齢者の生活環境、つまり医療・介護をどのように再構築していくかが主題となるはずである。

総論的には、報告資料における「大きな問題に全庁的に対応」という文言がむなしい響きでしかない感想を抱かざるを得ない。門真市として、より主体的かつ積極的に総合事業やNPOの活用などによって、地域資源をフル活用した支え合うことの可能な介護保険事業のあり方を模索するとともに、地域医療・介護を安心して受けられる最適な地域包括ケアシステムを構築することを今一度真剣に検討するべきである。

また、各論的には認知症対策の促進や移動手段の確保、他市医療機関との連携、さらには介護従事者に関する情報共有など、介護保険事業の範囲にとどまらない広範かつ充実した門真市独自の高齢者施策の具体案を示されてしかるべきであった。

全体として、今回の報告について、一定の評価はするものの、総花的で具体性に欠けるという感は否めない。また、報告における課題は既知の事実が多く、例えば、待機児童対策などは当初の計画通りであれば、2025年段階においてはある程度解消されていなければならない問題であり、2025年を待つことなく早期に解消されることを要望する。

本特別委員会が行なった2回の参考人招致と管外視察による知見の蓄積においては、広域連合を軸として地域包括ケアシステムと介護保険制度を実施していく制度運用上の課題が明らかになったのであり、この状態のまま2025年以降の人類史にない未曾有の高齢化社会を乗り切っていけるのか、不可能なのであれば早期に改善すべきであるとの考えに至っている。

2040年には人口は8万人を切り、高齢化率は40%になる予測の中で、着実に財源を確保し、高齢者だけではなく、門真市民全体の生活を守るため、再度各課で詳細に課題を洗い直し、早期に2025年問題に対して万全の体制を全庁的に構築することを再度強く求める。

以上、決議する。

※本案は、賛成討論の後、全員異議なく可決しました。

二島・門真・東小学校の
トイレを改修へ

二島小学校トイレ改修工事の内容は。

東側校舎のトイレ1系統の既設の便器一式、手洗い場及び天井・壁・床の仕上げ材、給排水管や電気配線・照明器具等を全て撤去し、新たに洋式化したトイレとして全面的に改修する。あわせて、1階には車椅子利用者やさまざまな人が利用できる多目的トイレを設置する。

門真小学校と東小学校のトイレを改修工実施設計の対象とした理由は。

開校時よりいまだ1系統も改修していないため、今回の対象とした。

今後のトイレ改修について考えは。

国の交付金を積極的に活用し、洋式化を含むトイレ改修を進めていきたいと考えている。



改修予定の二島小学校のトイレ

歩きタバコなど
路上喫煙を防止へ

門真市路上喫煙の防止に関する

条例の制定については、路上喫煙の防止について、市、市民等の責務を明らかにするとともに、必要な事項を定めることにより、市民の安全で快適な生活環境の確保に資するため、制定されるものです。

(議決結果) 全員異議なく可決
(民生常任委員会審査概要)

条例の制定目的は。

周囲の人に迷惑を及ぼさないよう歩きタバコなどによる煙の

においや、たばこのポイ捨ての未然防止等、喫煙者のマナー・モラルの向上を図るとともに、まちの環境美化意識の高揚を図ることにより、市民の安全で快適な生活環境の確保に資することを目的としている。

条例の対象となる場所は。

路上喫煙をしないよう努めなければならないものとして、市内全域の道路、公園、広場等の公共の場所としており、自宅敷地内やコンビニ敷地内等の私有地や建物の中は対象外としている。また、対象となる公共の場所のうち、路上喫煙を禁止することが必要であると認める区域

を路上喫煙禁止区域として指定することができるとしている。

文教子ども常任委員会の
委員定数1人減へ

門真市議会委員会条例の一部改正については、門真市議会議員定数条例の一部改正に伴い、31年4月の一般選挙から議員定数を「21人」から「20人」に削減することに伴い、文教子ども常任委員会の定数を「7人」から「6人」に改めるとともに、常任委員の任期を改正するものです。

本案については、本会議において、反対の討論がありました。起立採決の結果、賛成多数で可決しました。

市議会の傍聴にお越しください

臨時会・定例会の開催予定

令和元年第1回臨時会			令和元年第1回定例会		
5月	22日(水)	本会議	6月	10日(月)	本会議
	23日(木)	本会議		12日(水)	総務建設常任委員会
※会議はいずれも午前10時から開催。日程は、都合により変更となる場合あり。				13日(木)	民生常任委員会
				14日(金)	文教子ども常任委員会
				21日(金)	本会議（一般質問）
			24日(月)	本会議（一般質問）	

傍聴の受付など(誰でも無料で傍聴可能)

	本会議	常任委員会
受付時間	開催予定時刻の30分前から	
受付場所	市役所本館1階議場前	市役所本館4階議会事務局
定員(先着順)	一般席32人 車椅子使用者席3人	10人

議案書の無償提供

臨時会・定例会の最終日終了後、議場前にて議案書の無償提供(先着10人、1人1部)を行っていますので、希望者は受付担当者まで、お申し出ください。

代表質問

3月6日、7日の本会議において、各会派の代表者4名が施政方針に対する質問を行いました。
主な質問と答弁の要旨を掲載しています。
(大会派・公党順)

公明党



質問者 春田 清子

2025年問題における取り組みについて

問 市長の施政方針において2025年問題についての言及がない理由は。

答 具体に言及してはいないものの、市政全般に係る重要な問題であることを十分に認識した上で、2025年問題対策検討委員会で掲げた2本の柱を意識した内容を施政方針に盛り込んだものである。

第6次総合計画について

問 同計画期間は長いスパンで考えるべきだが、市の見解は。

答 同計画は、社会経済の情勢や市民ニーズの変化するスピードがこれまで以上に速くなると考える中で、施策目標を定めるため、期間を10年とした。

門真まつりについて

問 ふるさと門真まつりや校区門真まつりで市が年間に支出している交付金・補助金は。

答 ふるさと門真まつりは実行委員会に交付金として約700万円を支出している。

また、校区門真まつりは13校の実行委員会に50万円を上限に補助金として合計約650万円を支出している。

問 ふるさと門真まつりの開催場所が手狭になっているとの声も上がっているが、市の見解は。

答 過去には市民プラザでの開催例もあることから、今後においても市民が参加しやすい場所につ

計画策定には、高齢化率がピークを迎える2040年ごろも見据え進めていく。

松本 京子
後藤 太平
武田 朋久
岡本 宗城
内海 武寿
高橋 嘉子

施政方針については、広報かどま4月号又は、市ホームページをご覧ください。

ての検討を重ねていく。

産業振興について

問 本市の女性の雇用や就労促進の認識及び取り組みは。

答 女性の就業に配慮した設備の整備がおくれている職場もあることから、女性雇用環境整備補助事業を創設し、女性用トイレなどの整備費用や就業規則の変更等に伴う相談委託料に対する補助金制度を実施する。

学力の向上と学校施設の充実について

問 法令で教職員の定数上限が規定されているが、低学力状態打開の糸口として教職員的大幅増員は有効と考えるため、法令事項の解除が可能となる教員加配特区を申請しては。

答 特区申請等も含めた抜本的な改革について調査研究していく。

問 学校トイレの老朽化が指摘されているが、今後の見解は。

答 2019年度には、二島小学校のトイレ改修工事を行うとともに、門真小学校、東小学校についてもトイレ改修に向けた実施設計を行っている。

放課後児童クラブについて

問 2019年度から全小学校の放課後児童クラブの開設時間を延長するが、試行実施した3校の結果検証の内容は。

答 検証の結果、全ての延長利用者より、引き続き利用の希望が出ている。
また、2019年度の入会意向

調査においては、入会希望者のうち約9%が延長利用を希望するなど、一定のニーズが見込まれた。

子育て世代包括支援センターと産後ケアについて

問 我が党が推進した同センターの概要は。

答 妊娠期から子育て期までの相談にワンストップで対応できる支援体制の構築を目指し、運営を開始した。

同センターの愛称は、市民周知とあわせ、公募し、「ひよこテラス」と命名した。



運営を開始したひよこテラス

問 2019年10月から実施される産後ケアの概要は。

答 産後4カ月ごろまでの母子を対象に、母親の疲労回復や健やかな育児等を支援するため、市内の産科医療機関にて、宿泊型、デイサービス型を合わせて7日間を利用限度に実施していく。

費用は一部自己負担とし、生活保護世帯及び非課税世帯には減免措置を設けている。

地域包括ケアシステムについて

問 同システムの状況は。

答 急激な高齢化の進展を踏まえ、門真市2025年問題対策検討委員会において、全庁的な対応をすべく、共通認識を持つて現状を把握し、課題の抽出を行い、方向性を定め、対策を講じることを取り組みを進めている。

同システムにおいては、くすのき広域連合や関係機関等と連携し、医療と介護の連携の強化を初め認知症施策、健康づくりなど、本市の実情を踏まえ、取り組みを進めている。

障がい者と家族への支援について

問 地域生活支援拠点と障がい者基幹相談支援センターが一体となつて開設することは障がい者やその家族のレスパイトにプラスになると考えるが、開設までの経過は。

答 当初は平成30年4月に開設としていたが、国庫補助金が不採択となり、大幅な設計及び資金繰り計画等の見直しを余儀なくされたことや、施工業者選定に係る入札会の中止及び工事期間中の汚染土の検出による工期の延長等から、開設は平成31年4月1日となった。

開設後の見通しは。

答 本市が抱えるグループホームなどの社会資源不足の解消に一步前進するものと考えており、今後は家族のレスパイトを含めたさまざまな支援を切れ目なく実施できるよう運営業者と連携していく。

密集市街地対策について

問 本市に点在する密集市街地の地震による火災への対策は。

答 本市では、大阪府密集市街地整備方針の策定に伴い、北部地域内に約137ヘクタール存在する地震時等に著しく危険な密集市街地を、2020年度までにおおむね解消することを目標として、整備アクションプログラムを平成26年6月に策定した。

優先主要生活道路の整備等、地区の不燃化に向けた取り組みを進めており、2019年度からは、府・市が連携・協力し、都市計画道路寝屋川大東線の延焼遮断帯空間を確保していく。

かどママ就活サポート事業について

問 同事業の概要は。

答 門真市女性サポートステーションにおいて、出産・子育てを経て就職や復職を目指す女性が抱えるブランクの長さや育児との両立等の不安を解消することを目的に、キャリア講座、実践型ワークショップ、職場体験をスリーステップ方式で行うものである。



自由民主党



質問者 池田 治子

2025年問題について

問 市民に安心感を与えるべく同問題への対策を講じるべきでは。

答 高齢者の健康づくり推進事業や見守りネットワーク事業、終活支援事業、空き家等対策事業等を推進し、高齢者が安心して住み続けられるように進めていく。

児童虐待防止について

問 児童虐待に適切に対応できる人員配置に向けた今後の体制は。

答 児童虐待の相談件数は、平成29年度は984件で、今後も増加が見込まれる。引き続きさらなる支援の充実及び体制強化に向けた取り組み策を検討していく。

農業施策について

問 歴史が深く、おいしいと評判の門真レンコンの発信施策は。

答 市内小・中学校での給食献立での利用のほか、ふるさと納税の返礼品として関連品を用意するなど、その魅力を発信している。

学校トイレの改修について

問 小・中学校トイレの今後の改修予定は。

答 2019年度は二島小学校にて改修工事を、門真小学校・東小

土山 重樹
佐藤 親太
中道 茂

学校にて実施設計を予定している。未改修の中学校についても、計画的に実施していく。

門真南駅周辺地区について

問 同駅1号出口付近のエレベーター設置について市の見解は。

答 同出口周辺の上下水道管等の埋設位置は、おおむね確認ができており、今後も、設置場所の確保の可否や国等の特定財源の確保の方法等、課題整理に努めていく。

大和田駅前広場について

問 駅前広場の目指す姿と今後の予定は。

答 鉄道やバスなどの乗り継ぎを便利にするなど公共交通の結節点にふさわしい魅力的な駅前空間となるよう、2019年度から建物調査業務等を実施していく。

文化芸術の振興について

問 門真の第九コンサートを初めとする市民の手による文化芸術について市の認識は。

答 市民のニーズであることはもちろんのこと、将来に向けても市の貴重な財産・資源となるものと認識している。



健康寿命の延伸について

問 健康寿命の延伸に向けた、口腔衛生分野における取り組みは。

答 80歳で20以上の歯を保つことを目指して、歯科医師会と連携し、8020運動の推進を図り、市民の意識向上に向けて取り組む。また、乳幼児期から高齢期までに応じた健診を初めとする歯科口腔保健対策等を推進していく。

障がい者支援について

問 障がい者スポーツへの見解は。

答 スポーツ・レクリエーションフェスティバルにて、パラリンピック正式種目であるボッチャを初めとするニュースポーツを実施するなど、障がいのある人がスポーツ・レクリエーション活動を継続できる環境づくりを推進しており、今後もより一層充実 に努める。

地域猫活動について

問 地域猫活動には、現在多くの市民が携わっているが、同活動に対する市の認識は。

答 野良猫に対する不妊去勢手術、適正な餌やりなどを行う同活動は野良猫による生活環境被害低減のための重要な方策と認識している。

財政調整基金残高について

問 同基金残高の今後の推移は。

答 平成29年度末残高が約17億5000万円、2023年度末で約4億4000万円を見込んでいたが、台風21号等の被害への対応として多額の同基金を繰り入れたことからさらに厳しい状況となる。

日本共産党



質問者 福田 英彦

府民不在の維新「大阪都構想」について

問 2015年の住民投票で、大阪市民が「NO」と判断した「大阪都構想」を、協議が行き詰まるや否や統一地方選挙と同日程で知事と市長が入れかわる「ダブル選挙」という大阪府民と大阪市民を愚弄し、手段をえらばない維新政治の本質があらわとなっている。「大阪都構想」は大阪市を解体し、税源と財源を吸い上げ、旧来の無駄な大規模開発を進めようというのが狙いである。市長は大阪維新の会の顧問に名を連ねているが、本市にどのような影響をもたらすと考ええるのか、なりふり構わない大阪維新の会に対する認識は。

答 「大阪都構想」は、二重行政解消の取り組みが府全体の経済等に好影響を与えると考え引き続き注視していく。大阪維新の会マニフェストのとおり、住民主体の議論が進められるべきと認識する。

カジノとセットの大阪万博開催の問題点について

問 2月に提案の「大阪IR基本構想案」は、売り上げの8割の3800億円をカジノで見込み、夢洲を「賭博洲」とするものである。

堀尾 晴真
豊北 裕子
亀井 淳

施政方針では、2025年大阪・関西万博には触れながら2024年の開業を目指すIR（カジノ）について触れなかったのはなぜか。

また、同構想案に対する認識は。
答 IR事業は万博との相乗効果で一層の効果が期待できるが、市の誘致活動に鑑み、施政方針では大阪・関西万博のみ触れた。同構想案は、目指す姿として有すべき機能や施設、懸念事項の最小化に向けた取り組みなど外部有識者・経済界で構成する推進会議での議論を踏まえたものと認識する。

2025年問題決議について

問 本定例会開会日に可決された、「2025年問題における諸課題に対し全庁的な体制を構築することを求める決議」は、くすのき広域連合による介護保険事業の運営についての検証がほとんどされず、議会として「広域連合を軸として地域包括ケアシステムと介護保険制度を実施していく制度運用上の課題」があるとして、改善を求めるものである。この決議をどのよう に受け止めているのか、くすのき広域連合のあり方も含め今後真剣に検証しようとしているのか。

答 決議の重みを十分に認識するとともに、その趣旨を深く受け止

めている。くすのき広域連合のあり方については、議会等の質疑で問題提起がなされていることは真摯に受け止めている。現在、くすのき広域連合が実施している介護保険事業に係る評価・効果検証業務の結果を踏まえ事務の最適化、市民にとっての有益性の向上を図り、くすのき広域連合と適切な介護保険の推進に取り組んでいく。

小・中学校再編の問題点について

問 魅力ある教育づくり審議会答申で検討が求められた「小中一貫校」や「義務教育学校」については問題点や課題が少なくない。門真団地の建てかえ、国道163号以南のまちづくりにより、児童・生徒数の推移を慎重に見きわめなければならず性急に結論を出すべきではないと考えるがどうか。

答 まちづくりの状況等も踏まえ、学校適正配置審議会で少子化問題、施設の老朽化対策と新しい環境整備について議論してもらい、よりよい学校のあり方の検討を進める。

公立保育園のさらなる民営化について

問 施政方針では、「今後の教育・保育の需給の動向や公立園の役割を見きわめつつ、公立園のあり方を検討」としている。

国の誘導によって民営化を促進し公的責任を後退させることは認められないと考えるが市の見解は。
答 公立園の担うべき役割をいま一度整理しつつ、最適なあり方について、学識経験者等から成る審議会の意見も聞きながら検討する。

緑風クラブ



質問者 今田 哲哉

大倉 基文
五味 聖二
吉水 丈晴

機構改革について

問 災害発生時は自助・共助が重要であり、自治会と災害対応の所管課を一つにするなど市民が必要とする組織体制を構築すべきでは。

答 2020年4月に予定している機構改革は、指摘の観点も踏まえ、市民の安全・安心につながるものとなるよう検討していく。

中学校のクラブ活動について

問 野球、サッカー、水泳の三つのクラブが中学校6校にある場合、専門的指導者は18人必要になる。しかし、2校に同指導者を配置し、残りの4校はその配置校に行つて参加する形にすれば、同指導者は6人で済むと考えるが、見解は。

答 今後、有償ボランティアや、ゲストティーチャーといった形での他市における活用例も参考にしつつ、さまざまな形でのクラブ指導員の活用について検討していく。また国・府のクラブ活動指導員に係る補助事業等にも注視していく。

財政運営について

問 今後想定される人件費や扶助費の増加、市の成長に向けた投資及び財政調整基金の確保等、市の状況に鑑みると収支均衡予算の実

現は難易度が高いことだと考えるが、どのようにして実現するのか。

答 行財政改善アクションプランの考え方に基つき、全ての事務事業を再度総点検し、役割を終えた事業を見直すなど、職員が一丸となつて予算編成に取り組む必要があると認識している。また、企画財政担当部門と各担当部門との調整・協力体制をより一層強化するとともに、あらゆる手法を活用して収支均衡予算を実現し、健全な財政に関する条例に基づく健全な規律ある財政運営に努める。

北部地域の災害に強いまちづくりについて

問 北部地域における2020年度以降の密集市街地対策については、どのように進めていくのか。

答 2020年度以降も国・府の動向を注視しながら面整備事業や延焼遮断帯整備促進事業等、密集市街地の改善を図っていく。

大阪府営住宅の移管について

問 門真四宮住宅の中堅所得層向けの特定公共賃貸住宅を活用し、若年世代を呼び込むことはできないか。また、門真住宅において、撤去が決定している空き室を一定の収入がある若者に対し、期間限

定で自由に改修できる住宅として貸し出すといった新しい取り組みも考えられるが、見解は。

答 URなどの賃貸住宅においても、DIYやリノベーションが可能な物件があり、利用が広がっている。このような取り組みを参考に、若年世代の入居促進に向けた取り組みを検討していく。

生涯学習複合施設について

問 同施設の図書館以外の部分が社会教育施設というよりも単なる貸し館になっては地域とともにコミュニティを育む文化・学習の交流拠点とはならないが市の考えは。

答 同施設は、駅前立地の利点を生かした市民の交流拠点となることを目指している。そのため、文化会館部門でのイベント参加や、サークル活動による貸し館利用のように活動目的を持った人たちの利用に限らず、憩いの場として、気軽に立ち寄れる施設となるようエントランスや交流・休憩スペースを整備する予定である。

国民健康保険事業の運営について

問 国保特別会計の累積赤字は、減少傾向にあるが、今後どのようにして健全な歳入確保と歳出抑制を図っていくのか。

答 適正な資格管理や収納対策の強化等の歳入確保策とともに、糖尿病性腎症重症化予防事業を初めとする医療費適正化に資する保健事業の推進等により歳出の抑制を図り、国保特別会計の単年度収支均衡と早期の累積赤字解消を図る。

一般質問



戸田 久和
(無所属)

大倉議員らと交流のある市営新橋住宅「住民」A氏の住民票不正疑惑について

問 法律上、住所や生活の本拠の規定や、違反時の罰則、時効はどうなっているか。

答 住所とは生活の本拠であり一人につき一つである。住基法では「転入・転出等の届け出に関し虚偽の申し出をした者や正当な理由なく届け出をしない者は5万円以下の過料」と決まっております。時効は5年である。

問 今年3月段階でA氏の2014年12月の水道閉栓開始以降の住民票不正は、住基法違反の時効5年になっていないので市はこの違法を処罰するべきであるが、違うか。

答 生活の本拠でなくなる時点で住民票を本来の生活の本拠に移す必要があり、それを怠れば過料が課される。生活の本拠がないということになれば、その事実を簡易裁判所に通知し、そこで判断される。

旧北小跡地と住民差別をしない健全なまちづくりについて

問 園部市長時代にふじ幼稚園に北小跡地一部との土地交換と道路拡幅を打診して好反応を得たが、その後市側で立ち消えして継承なしという情報について詳しく述べよ。

答 2011年当時に園部市長から、間接的にそういうことがあったと総合政策部長と次長が聞いたが、まちづくり部に正確な情報が継承されていないのではないかと推測する。



子どもの未来応援ネットワーク事業について

問 同事業の実施に当たり、子どもの支援につながった具体的事例は。

答 子ども食堂関係者である応援団員から、家に帰りたくないと言う子どもが来ていると情報が入り調査した結果、児童虐待に近い状況にあることが判明し、家庭児童相談センターへつないだ事例等、事業開始以後107件のケースに対応している。

小・中学校の運動会・体育祭における組み体操について

問 大阪市では、組み体操のピラミッドやタワーを禁止しているが、本市の小・中学校における組み体操の実施状況は。

答 30年度においては、小学校は14校中12校、中学校は6校中1校で実施しているが、骨折等の大きなけがは生じていない。

組み体操における安全配慮策は。

答 校長会主体で作成した安全確保のためのガイドラインにおいてピラミッドは5段、タワーは2・5段までが望ましいと定めている。また、教育委員会からは補助する教員の配置や技の難易度の再検討等、安全への十分な配慮について注意喚起している。

さらには、スポーツ医学の専門家を講師とした全校参加の教員対象研修を開催し、ウォームアップの重要性や運動事故の実例、事故発生時の緊急対応等、けがの防止及び緊急時の迅速な対応について指導している。



森 博孝
(無所属)

■施政方針に対する代表質問の要旨（大会派・公党順）

公明党

春田 清子

- 1 協働のまちづくりについて
- (1) 門真市第6次総合計画について

(2) 「門真市健全な財政に関する条例」について

(3) 地域コミュニティのあり方について

(4) 「ふるさと門真まつり」について

(5) シティプロモーションについて

(6) 市ホームページについて
- 2 子育て支援と教育について
- (1) 学力の向上と学校施設の充実について

(2) 放課後児童クラブについて

(3) 待機児童の解消について

(4) 子育て世代包括支援センターと産後ケアについて

(5) 子どもの貧困対策について
- 3 高齢者施策について
- (1) 2025年問題における取り組みについて

(2) 地域包括ケアシステムについて

(3) 病気等の予防対策の充実について
- 4 支え合う社会の構築について
- (1) 障がい者等と家族への支援について

(2) ボランティアポイント制度について

(3) 人権問題について
- 5 安心・安全のまちづくりについて
- (1) 災害に強いまちづくりについて

(2) 防犯対策について

(3) 旧第一中学校跡地における一体的なまちづくりについて

(4) 大阪府営住宅の移管について

(5) 生活基盤の整備について

(6) モノレールの延伸に伴う整備について

(7) 萱島駅西改札口へのエレベーター設置について
- 6 女性施策と生涯学習について
- (1) 女性の活躍推進と女性サポートステーションについて

(2) 文化・芸術の振興について
- 7 環境施策と産業の振興について
- (1) 「門真市路上喫煙の防止に関する条例」について

(2) 産業振興について

自由民主党

池田 治子

- 1 市政運営の考え方について
- (1) 2025年問題について

(2) 児童虐待防止について

(3) 業務改善について

(4) 農業施策について
- 2 地域施策について
- (1) 地域会議について

(2) 市民公益活動の促進について
- 3 教育施策について
- (1) 学力の向上について

(2) 学校トイレの改修について

(3) 大学との連携について
- 4 防災・減災施策について
- (1) 市総合防災訓練について
- 5 まちづくり施策について
- (1) 災害に強いまちづくりについて

(2) 交通インフラの整備について

(3) 門真南駅周辺地区について

(4) 大和田駅前広場について
- 6 女性活躍推進施策について
- (1) かどママ就活サポート事業について

(2) 女性雇用環境整備補助事業について
- 7 文化芸術推進施策について
- (1) 文化芸術の推進について
- 8 福祉・健康施策について
- (1) 認知症サポーターについて

(2) 健康寿命の延伸について

(3) 障がい者の支援について
- 9 環境施策について
- (1) 市の環境施策について

(2) 環境美化について

(3) 地域猫活動について
- 10 市の将来の姿について
- (1) 第6次総合計画について

(2) 財政運営について

日本共産党

福田 英彦

- 1 市長の政治姿勢について
- (1) 国民の願い踏みにじる安倍暴走政治について

(2) 府民不在の維新「大阪都構想」について

(3) カジノとセットの大阪万博開催の問題点について

(4) 「暮らしの支え」となる市政運営について

(5) 市役所のA I／R P A化について

(6) 「2025年問題」決議について
- 2 国の悪政の防波堤となり市民の暮らしを守る施策について
- (1) 府下統一後の高い国保料の引き下げについて

(2) 府下2番目に高い介護保険料の減免制度創設と高齢者施策の充実について

(3) 基準引き下げのもとで親身な生活保護行政について

(4) 中小企業への支援の充実について
- 3 災害に強い安全・安心のまちづくりについて
- (1) 昨年の地震、台風を教訓にした災害対策について

(2) 古川橋駅北側のまちづくりについて

(3) 狭い道路・歩道の整備について

(4) 府営住宅の市移管に伴う運営とまちづくりについて
- 4 子どもの未来育む教育・子育てについて
- (1) 子どもの貧困問題について

(2) 「適正配置」や「老朽校舎建てかえ」を口実とした小・中学校再編の問題点について

(3) 少人数学級（35人以下学級）の拡充について

(4) 待機児童解消と企業型保育の問題点、公立園のさらなる民営化について

緑風クラブ

今田 哲哉

- 1 基本目標1. みんなの協働でつくる地域力のあるまちについて
- (1) 計画的な行政施策の展開について

(2) 財政運営について

(3) 収支均衡予算の実現について
- 2 基本目標2. 将来を担う子どもが育つ教育力のあるまちについて
- (1) はすはな中学校と他の学校について

(2) クラブ活動について

(3) 小中一貫校について
- 3 基本目標3. 安全・安心で快適に暮らせる明るいまちについて
- (1) 北部地域の災害に強いまちづくりについて

(2) 大阪府営住宅の移管について
- 4 基本目標4. いきいきと人が輝く文化薫るまちについて
- (1) 生涯学習環境の充実について

(2) 幸福町・垣内町のまちづくりについて
- 5 基本目標5. 健やかな笑顔あふれる支え合いのまちについて
- (1) 社会保障制度の適正な運営について

(2) 今後の国民健康保険事業の運営について
- 6 基本目標6. 環境と調和し、産業が栄える活力のあるまちについて
- (1) 公園の整備について

■市政に対する一般質問の要旨（通告順）

戸田 久和（無所属）

- 1 大倉議員らと交流のある市営新橋住宅「住民」A氏の住民票不正疑惑について
- (1) 居住実態のない住所に住民票を置くのは違法であることについて

(2) 2017年3月議会前後に「A氏が20年近く前から守口市の娘のマンションに住み新橋住宅に居住実態がない事実」が判明したのに、市が3～5月の本人聞き取りや現状観察等で「居住実態あり」と判定したおかしさについて

(3) 新橋住宅在籍の最大理由にした「門真小畑ボランティア」をA氏は2017年5月にやめており、2018年11月以降の3カ月超に私が出した配達証明郵便では17回の配達時全てに不在かつ無反応で、不居住の疑いが濃厚なことについて

(4) 「水道閉栓で居住絶対不可能な2年間」だけで6回、2001年～2017年であれば30回の選挙で「居住していない市で不正に投票」したA氏を門真市選挙人名簿に載せ続け、今回の4月地方選挙も投票可能なのは適切かについて
- 2 旧北小跡地の管理と住民差別をしない健全な学校跡地活用まちづくりについて
- (1) 「園部市長時代にふじ幼稚園に北小跡地一部との土地交換と道路拡幅を打診して好反応を得たが、その後市側で立ち消えして継承なし」という情報について

森 博孝（無所属）

- 1 子どもの未来応援ネットワーク事業について
- (1) 子どもの未来応援ネットワーク事業における実績について
- 2 改正入管法及び法務省設置法について
- (1) 本年4月から施行される出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律の門真市への影響について
- 3 小・中学校運動会における組み体操について
- (1) 門真市立小・中学校における運動会での組み体操への対応について

平成31年第 1 回定例会で審議された案件と議決結果			会派名	公 明 党						自由民主党				日本共産党				緑風クラブ				無所属	無所属	議決結果		
			議員名	松本京子	後藤 太平	武田 朋久	岡本 宗城	内海 武寿	高橋 嘉子	春田 清子	池田 治子	土山 重樹	佐藤 親太	中道 茂	堀尾 晴真	豊北 裕子	福田 英彦	亀井 淳	大倉 基文	五味 聖二	今田 哲哉	吉水 丈晴	森 博孝		戸田 久和	
議案番号			議案名																							
報 告	報告第 1 号	専決処分の報告について	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	議決不要	
	報告第 2 号	専決処分の報告について	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	議決不要	
専決処分	承認第 1 号	専決処分の承認を求めることについて（控訴の提起について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
条 例	議案第 2 号	門真市健全な財政に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決	
	議案第 3 号	門真市路上喫煙の防止に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第 4 号	門真市生産緑地地区の区域の規模に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第 5 号	門真市附属機関に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第 6 号	門真市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第 7 号	門真市廃棄物の減量推進及び適正処理等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第 8 号	門真市有料自転車駐車場条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第 9 号	門真市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第10号	門真市少人数学級編制の実施その他のきめ細かな指導ができる教育環境づくりの実施に係る任期付市費負担教員の任用、勤務条件等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号	門真市水道条例及び門真市下水道条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第12号	門真市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第21号	門真市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他の議案	議案第 1 号	字の区域の廃止及び変更並びに町の新設について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
補正予算	議案第13号	平成30年度門真市一般会計補正予算（第10号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決	
	議案第22号	平成30年度門真市一般会計補正予算（第11号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第23号	平成31年度門真市一般会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	可決	
	議案第24号	平成30年度門真市一般会計補正予算（第12号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	（欠席）	○	可決
	議案第25号	平成31年度門真市一般会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
当初予算	議案第14号	平成31年度門真市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第15号	平成31年度門真市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第16号	平成31年度門真市都市開発資金特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第17号	平成31年度門真市公共用地先行取得事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第18号	平成31年度門真市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	可決
	議案第19号	平成31年度門真市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	可決
	議案第20号	平成31年度門真市公共下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	可決
議員提出議案	議 員 提 出 議案第 1 号	門真市議会委員会条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
委員会提出議案	委員会提出 議案第 1 号	2025年問題における諸課題に対し全庁的な体制を構築することを求める決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※表の見方 『○』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。

議 会 活 動 日 誌 （平成31年 2 月 1 日～4 月30日）

- 2 ・ 4 2025年問題調査研究特別委員会
 河北市議会議長会合同研修会
- 15 全国市議会議員共済会代議員会
 大阪広域水道企業団議会定例会
- 18 議会運営委員会
- 19 東部大阪治水対策促進議会協議会常任委員会・総会
- 25 本会議（平成31年第 1 回定例会開会）
- 3 ・ 1 大阪府市議会議長会総会
 大阪中央環状モノレール建設促進議会協議会総会
- 6 議会運営委員会
 本会議（代表質問）
- 7 本会議（代表質問・一般質問）

- 3 ・ 11 総務建設常任委員会
- 12 民生常任委員会
- 13 議会運営委員会
 文教こども常任委員会
- 15 本会議
 議会運営委員会
- 22 本会議（平成31年第 1 回定例会閉会）
- 26 守口市門真市消防組合議会定例会
- 27 飯盛壺園組合議会定例会
- 28 くすのき広域連合議会定例会
- 4 ・ 11 近畿市議会議長会定期総会
- 21 門真市議会議員選挙投開票日

